

資料名	号 数	発行年月	翻訳法令名等	資料の概要	概説の内容（執筆者）
法務資料	第469号	2023.12	ドイツ家庭事件及び非訟事件の手續に関する法律	この資料は、ドイツ家庭事件及び非訟事件の手續に関する法律(Gesetz über das Verfahren in Familiensachen und in den Angelegenheiten der freiwilligen Gerichtsbarkeit (FamFG)の2023年1月1日現在の法文)を翻訳したものである。	ドイツ家庭事件・非訟事件手続法 －概説(畑 瑞穂)
法務資料	第468号	2022.12	ドイツ民法典第4編(親族法)	この資料は、ドイツ民法典第4編(親族法)(Bürgerliches Gesetzbuch Buch 4 の2023年1月1日現在の条文。ただし、2022年8月末日現在で改正が判明しているものに限る。)を翻訳したものである。	ドイツ民法典第4編「親族」 －概説(窪田充見)
法務資料	第467号	2020.6	イギリスの土地及び遺産管理に関する法令	この資料は、「イギリスの土地及び遺産管理に関する法令」として、イギリスの1925年財産権法、2002年土地登記法、2003年土地登記規則、1972年土地負担法及び1925年遺産管理法の各法令（2020年1月1日現在）を翻訳したものである。	・イングランドにおける不動産法の概要(杉浦保友) ・イングランド不動産法改正の経緯（西山敏夫）
法務資料	第466号	2018.2	フランス民事執行法典(法律部・規則部)	この資料は、フランス民事執行法典（2017年1月1日現在）の法律部及び規則部を翻訳したものである。	フランス民事執行法典－概説 (山本和彦)
法務資料	第465号	2016.8	ドイツ商法典(第1編-第4編)	この資料は、ドイツ商法典（Handelsgesetzbuch, 2016年3月31日現在）の第1編から第4編までを翻訳したものである。	ドイツ商法典の経緯と概要 (神作裕之)

資料名	号 数	発行年月	翻訳法令名等	資料の概要	概説の内容（執筆者）
法務資料	第464号	2015.7	欧州連合(EU)民事手続法	この資料は、「民事及び商事事件における裁判管轄並びに裁判の承認及び執行に関する2012年12月12日の欧州議会及び理事会の（EU）Nr.1215/2012規則（官報 ABl. (EG)2012Nr. L351, 1ff.）」（ブリュッセル I a規則）ほか6つの関係規則及び2つの関係指令を「欧州連合（EU）民事手続法」として翻訳したものである。	欧州連合（EU）における民事手続法の基本構造－全体の枠組みと各規則の要点－（春日偉知郎）
法務資料	第463号	2013.3	中華人民共和国刑事訴訟法（2013年1月1日施行）	この資料は、中華人民共和国刑事訴訟法の全文（2013年1月1日施行）を翻訳したものである。	改正された中華人民共和国刑事訴訟法について（松尾浩也）
法務資料	第462号	2012.3	ドイツ民事訴訟法典（2011年12月22日現在）	この資料は、ドイツ民事訴訟法典の全文(2011年12月22日現在)を翻訳したものである。	ドイツ民事訴訟法概説 (春日偉知郎)
法務資料	第461号	2007.3	ドイツ刑法典	この資料は、ドイツ刑法典の全文(2006年3月1日現在)を翻訳したものである。	ドイツ刑法典の歴史とその特色 (井田良、岡上雅美)
法務資料	第460号	2001.3	ドイツ刑事訴訟法典	この資料は、ドイツ刑事訴訟法典の正文(2000年4月15日現在)を翻訳したものである。	ドイツ刑事訴訟法典略史 (松尾浩也)
法務資料	第459号	1999.3	フランス刑事訴訟法典	この資料は、Dalloz社から刊行された「Code de procedure penale 1997-98年版」（1997年5月の法令改正までを収録）に基づき、フランス刑事訴訟法典を翻訳したものである。	フランス刑事訴訟法典解説 (吉川経夫、林 眞琴)
法務資料	第458号	1998.12	諸外国における成年後見制度	この資料は、フランス、オーストリア、ドイツ、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア及びスウェーデンにおける成年後見制度に関する法令を翻訳したものである。	—

資料名	号 数	発行年月	翻訳法令名等	資料の概要	概説の内容（執筆者）
法務資料	第457号	1997.10	イタリア刑事訴訟法典	この資料は、イタリアにおける1988年10月24日公布、翌89年10月24日施行「CODICE DI PROCEDURA PENALE」(伊・刑事訴訟法典)を翻訳したものである。	イタリア新刑事訴訟法典の制定経緯及び概説(千田恵介)
法務資料	第456号	1997.3	オーストリア民事訴訟法典	この資料は、オーストリア民事訴訟法、裁判管轄法及び送達法の翻訳を収録したものであり、いずれも1995年3月15日現在のものである。	オーストリア民事訴訟法概説－「基本原則」を中心として－(春日偉知郎)
法務資料	第455号	1996.3	イタリア民事訴訟法典(1995年12月20日現在)	この資料は、「Codice di procedura civile e leggi collegate a cura di Marcello Iacobellis(Simone, 1995年4月刊)」を基礎に、その後の改正を官報で補充して、1995年12月20日現在で翻訳したものである。	イタリア民事訴訟法典の制定及び改正の経過(飯塚重男)
法務資料	第454号	1996.3	各国の法律扶助制度	この資料は、韓国、アメリカ合衆国、ドイツ、フランス及びイギリスにおける法律扶助制度に関する法令を翻訳したものである。	韓国の法律扶助法の概要(石川明・河正慶) アメリカ合衆国の法律扶助制度の概説(山城崇夫) ドイツの法律扶助制度の概説(豊田博昭) フランスの法律扶助制度の概説(山本和彦) イギリスの法律扶助制度の概説(長谷部由起子)
法務資料	第453号	1995.10	イギリス刑事司法法	この資料は、イギリスにおける1987年法律第38号「Criminal Justice Act」(刑事司法法)を翻訳したものである。	－
法務資料	第452号	1995.1	フランス刑法典(改訂版)	この資料は、フランス新刑法典を翻訳したものであり、第451号に補正を加え、改訂版として刊行するものである。	フランス新刑法典解説(新倉修)

資料名	号数	発行年月	翻訳法令名等	資料の概要	概説の内容（執筆者）
法務資料	第451号	1994.3	フランス刑法典	この資料は、フランス新刑法典（1993年3月29日デクレ第726号まで）を翻訳したものである。	フランス新刑法典解説(新倉修)
法務資料	第450号	1992.11	ドイツ民事訴訟法典(1991年11月10日現在)	この資料は、1991年11月10日現在のドイツ民事訴訟法典第1編総則から第7編督促手続までを翻訳したものである。	ドイツ民事訴訟法概説 (石川明、三上威彦)
法務資料	第449号	1992.1	諸外国における製造物責任法	この資料は、EC（ヨーロッパ共同体）閣僚理事会の製造物責任に関する指令並びに連合王国をはじめとする諸外国の製造物責任に関する法令及び法令案を翻訳したものである。	製造物責任立法の国際的動向 (朝見行弘)
法務資料	第448号	1990.11	フランス刑法典	この資料は、フランス刑法典を翻訳したものである。	フランス刑法沿革略史、同沿革略史（続）（森下忠） 1976年以降の主な改正（多谷千香子）
法務資料	第447号	1988.3	イギリス警察・刑事証拠法 イギリス犯罪訴追法	この資料は、イギリスの1984年警察・刑事証拠法（The Police and Criminal Evidence Act 1984）及び1985年犯罪訴追法（The Prosecution of Offences Act 1985）を翻訳したものである。	訳者まえがき [制定経緯等]
法務資料	第446号	1988.1	西ドイツ有限会社法・西ドイツ組織変更法・西ドイツ会社財産による資本増加及び有限会社の合併に関する法律	この資料は、1985年12月に成立したBGBl.IS.2355により改正された、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）の有限会社法、組織変更法並びに会社財産による資本増加及び有限会社の合併に関する法律を翻訳したものである。	-
法務資料	第445号	1985.9	ドイツ民法典 総則	この資料は、ドイツ民法典（Bürgerliches Gesetzbuch）第1編総則（1983年1月現在の正文）を翻訳したものである。	ドイツ民法改正の経過 (川井 健)
法務資料	第444号	1984.8	イギリス最高法院法 イギリス裁判所侮辱法	この資料は、イギリスの「THE SUPREME COURT ACT 1981」及び「CONTEMPT OF COURT ACT 1981」を翻訳したものである。	訳者まえがき [最高法院法等について]（池田 修）

資料名	号 数	発行年月	翻訳法令名等	資料の概要	概説の内容（執筆者）
法務資料	第443号	1982.12	アメリカ法曹協会による裁判所組織・事実審裁判所・上訴審裁判所に関する基準	この資料は、アメリカ法曹協会（American Bar Association）によるSTANDARDS RELATING TO Court Organization（1974）、STANDARDS RELATING TO Trial courts（1976）、STANDARDS RELATING TO Appellate Courts（1977）を同協会の許可を得て翻訳したものである。	アメリカ法曹協会による裁判所組織・事実審裁判所・上訴審裁判所に関する基準とその沿革について（加藤和夫）
法務資料	第442号	1982.9	ロシア共和国刑法典	この資料は、1982年3月31日現在の「ロシア共和国刑法典」の翻訳である。	訳者まえがき [改正経緯等] （中山研一）
法務資料	第441号	1982.7	フランス民法典－物権・債権関係－	この資料には、1981年12月末日現在のフランス民法典のうち、物権・債権関係の翻訳文並びに翻訳に当たっていただいた東京大学教授稲本洋之助氏が利用者の便宜のために作成された「関連法今年表」及び「訳語対照表」を収録した。	－
法務資料	第440号	1982.3	ドイツ民事訴訟法典(1981年3月1日現在の正文)	この資料は、1981年3月1日現在のドイツ民事訴訟法典第1編総則から第7編督促手続までを翻訳したものである。	ドイツ民事訴訟法概説 （石川明）
法務資料	第439号	1982.1	ドイツ刑法典	この資料は、ドイツ刑法典の正文（1980年10月1日現在）を翻訳したものである。	ドイツ刑法沿革略史 （臼井滋夫、宮澤浩一）
法務資料	第438号	1981.3	フランス司法組織法典	この資料は、1979年5月14日改正までのフランス司法組織法典の「法律の部」と「命令の部」の全訳である。	訳者はしがき [制定経緯等] （阿部文洋）
法務資料	第437号	1981.2	ドイツ刑事訴訟法典(1980年7月1日現在の正文)	この資料は、ドイツ刑事訴訟法典の正文（1980年7月1日現在）の翻訳したものである。	訳者まえがき [改正経緯等] （米沢慶治）

資料名	号 数	発行年月	翻訳法令名等	資料の概要	概説の内容（執筆者）
法務資料	第436号	1980.2	ヨーロッパ会社法案 -1975年・ヨーロッパ共同体委員会編-	この資料は、1975年5月13日にヨーロッパ共同体評議会が採択したいわゆる「ヨーロッパ会社法案」（ヨーロッパ共同体委員会編・原案名「ヨーロッパ会社法に関する評議会規定の提案」）を全訳したものである。	ヨーロッパ会社法提案の経緯 (元木伸)
法務資料	第435号	1978.11	フランス刑事訴訟法典	この資料は、1977年1月現在のフランスの刑事訴訟法典を翻訳したものである。	フランスの刑事訴訟法典について (吉川経夫)
法務資料	第434号	1978.3	注釈フランス新民事訴訟法典	この資料は、フランスにおいて1976年1月1日から施行された新民事訴訟法典を翻訳したもので、その後、1976年7月29日及び同年12月28日にデクレによって若干修正されたものをも織り込み、併せて訳者の注釈を付したものである。	フランス民事訴訟法の沿革について
法務資料	第433号	1978.3	フランス民法典-家族・相続関係-	この資料は、フランス民法典のうち、いわゆる家族・相続関係法の現行規定である1976年12月末日現在のものを翻訳したものである。	-
法務資料	第432号	1977.11	イタリア刑法典	この資料は、イタリアの刑法典を翻訳するとともに、その理解に資するため、イタリア刑法沿革略史を付したものであり、翻訳は、ジュッフレ社の1975年版のイタリア五法全書を底本としたものである。	イタリア刑法沿革略史 (森下忠)
法務資料	第431号	1977.1	フランス刑法典	この資料は、フランスの刑法典を翻訳したものである。	フランス刑法沿革略史 フランス刑法沿革略史（続） (森下忠)
法務資料	第430号	1976.11	1973年刑事裁判所権限法	この資料は、イギリスの1973年刑事裁判所権限法（同年法律第62号）を翻訳したものである。	-
法務資料	第429号	1976.10	ドイツ連邦共和国裁判所構成法	この資料は、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）の裁判所構成法を翻訳したものである（1976年1月1日現在）。	-

資料名	号数	発行年月	翻訳法令名等	資料の概要	概説の内容（執筆者）
法務資料	第428号	1976.3	1970年ニューヨーク刑事訴訟法	この資料は、1970年に制定されたニューヨーク州の刑事訴訟法に1975年の改正法律までを全訳したものである。	-
法務資料	第427号	1976.3	フランス地方行政裁判所法典及びコンセイユ・デタに関する法令	この資料は、1973年7月13日に公布された「フランス地方行政裁判所法典」及び「コンセイユ・デタに関する法令」を翻訳したものである。	訳者まえがき [フランスにおける行政裁判機関の概要]（堤守生）
法務資料	第426号	1976.3	ドイツ強制執行法	この資料は、ドイツ民事訴訟法の第8編及びドイツ強制競売強制管理法を翻訳したものであり、1973年7月1日現在の条文である。	-
法務資料	第425号	1975.10	アメリカ合衆国連邦証拠規則	この資料は、アメリカ合衆国連邦議会において1975年1月2日に議決され、同年7月1日から施行された「連邦証拠規則」を翻訳したものである。	訳者まえがき [制定経緯等]（中村恵）
法務資料	第424号	1975.6	ドイツ刑法典	この資料は、1975年1月1日現在のドイツ刑法典の総則部分を翻訳したものである。	ドイツ刑法沿革略史（臼井滋夫、宮沢浩一）
法務資料	第423号	1975.6	1974年オーストリア刑法典	この資料は、オーストリア刑法典（1975.1.1施行）を翻訳したものである。	まえがき - 新刑法制定の経過と主な改正点
法務資料	第422号	1975.3	フランス商事会社令	この資料は、フランス商事会社令（1967年3月23日政令第236号）を翻訳したものである。	-
法務資料	第421号	1975.2	オーストリア強制執行法	この資料は、オーストリア強制執行法を Heller; Exekutionsordnung(10 Auf.1961)に基づき翻訳したものである。	-